

令和 7 年 度

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

敦賀市水道事業決算報告書

目 次

I 決 算 書 類

1 決 算 報 告 書	3
2 損 益 計 算 書	5
3 剰 余 金 計 算 書	6
4 剰 余 金 処 分 計 算 書 (案)	7
5 貸 借 対 照 表	8

II 附 属 書 類

1 事 業 報 告 書	
(1) 概 況	10
(2) 工 事	13
(3) 業 務	16
(4) 会 計	18
2 キャッシュ・フロー計算書	20
3 収益費用明細書	21
4 固定資産明細書	23
5 企業債明細書	24
6 そ の 他	27

I 決 算 書 類

1 令和7年度 敦賀市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 1,431,395,000	円 40,888,000	円 0	円 1,472,283,000	円 1,522,549,501	円 50,266,501	
第1項 営業収益	1,173,786,000	0	0	1,173,786,000	1,221,953,462	48,167,462	うち仮受消費税及び 地方消費税 110,665,080円
第2項 営業外収益	254,513,000	40,888,000	0	295,401,000	297,566,039	2,165,039	うち仮受消費税及び 地方消費税 89,451円
第3項 特別利益	3,096,000	0	0	3,096,000	3,030,000	△ 66,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	円 1,260,611,000	円 36,566,000	円 0	円 0	円 0	円 1,297,177,000	円 0	円 1,297,177,000	円 1,242,643,586	円 1,463,000	円 53,070,414	
第1項 営業費用	1,146,196,000	16,236,000	0	0	0	1,162,432,000	0	1,162,432,000	1,150,265,712	1,463,000	10,703,288	うち仮払消費税及び 地方消費税 39,225,826円
第2項 営業外費用	111,695,000	20,330,000	0	0	0	132,025,000	0	132,025,000	90,282,480	0	41,742,520	
第3項 特別損失	2,420,000	0	0	0	0	2,420,000	0	2,420,000	2,095,394	0	324,606	うち仮払消費税及び 地方消費税 25,809円
第4項 予 備 費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資 本 的 収 入	円 177,334,000	円 171,994,000	円 349,328,000	円 263,000,000	円 0	円 612,328,000	円 363,674,002	円 △ 248,653,998	
第1項 企 業 債	115,500,000	130,400,000	245,900,000	173,000,000	0	418,900,000	235,600,000	△ 183,300,000	
第2項 負担区分に基づく負担金	33,824,000	0	33,824,000	0	0	33,824,000	33,578,002	△ 245,998	
第3項 補 助 金	12,500,000	33,920,000	46,420,000	90,000,000	0	136,420,000	84,192,000	△ 52,228,000	
第4項 工事負担金	15,500,000	0	15,500,000	0	0	15,500,000	10,304,000	△ 5,196,000	うち仮受消費税及び 地方消費税 291,000円
第5項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	
第6項 出 資 金	0	7,674,000	7,674,000	0	0	7,674,000	0	△ 7,674,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	円 896,370,000	円 219,246,000	円 0	円 1,115,616,000	円 271,000,000	円 85,800,320	円 1,472,416,320	円 1,165,353,102	円 263,948,000	円 0	円 263,948,000	円 43,115,218	
第1項 建設改良費	494,863,000	219,246,000	0	714,109,000	271,000,000	85,800,320	1,070,909,320	763,847,316	263,948,000	0	263,948,000	43,114,004	うち仮払消費税及び 地方消費税 67,779,162円
第2項 企業債償還金	401,507,000	0	0	401,507,000	0	0	401,507,000	401,505,786	0	0	0	1,214	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額11,900,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 813,579,100円は、減債積立金 100,000,000円、建設改良積立金 240,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 351,417,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,134,000円、当年度分損益勘定留保資金 76,028,100円で補てんした。

2 令和7年度 敦賀市水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,060,900,558		
(2)	他会計負担金	3,000,000		
(3)	その他営業収益	<u>47,387,824</u>	1,111,288,382	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	225,878,472		
(2)	配水及び給水費	119,087,677		
(3)	業務費	116,448,661		
(4)	総係費	37,867,356		
(5)	減価償却費	592,823,480		
(6)	資産減耗費	<u>18,934,240</u>	<u>1,111,039,886</u>	
	営業利益			248,496
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,128,610		
(2)	他会計負担金	5,367,055		
(3)	他会計補助金	35,595,000		
(4)	長期前受金戻入	243,544,258		
(5)	雑収益	<u>9,972,895</u>	297,607,818	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	70,814,660		
(2)	雑支出	<u>5,039,646</u>	<u>75,854,306</u>	<u>221,753,512</u>
	経常利益			222,002,008
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	900,000		
(2)	その他特別利益	<u>2,130,000</u>	3,030,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	258,334		
(2)	その他特別損失	<u>1,811,251</u>	<u>2,069,585</u>	<u>960,415</u>
	当年度純利益			222,962,423
	前年度繰越利益剰余金			2,724,815
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>340,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>565,687,238</u></u>

3 令和7年度 敦賀市水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産評価額	寄附金	補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3, 526, 188, 584	2, 496, 075	55, 068, 730	103, 028, 715	12, 665, 094	173, 258, 614	307, 945, 252	249, 184, 329	382, 724, 815	939, 854, 396	4, 639, 301, 594
前年度処分額	210, 000, 000	0	0	0	0	0	0	170, 000, 000	△ 380, 000, 000	△ 210, 000, 000	0
議会の議決による処分額	210, 000, 000	0	0	0	0	0	0	170, 000, 000	△ 380, 000, 000	△ 210, 000, 000	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	170, 000, 000	△ 170, 000, 000	0	0
資本金へ組入	210, 000, 000	0	0	0	0	0	0	0	△ 210, 000, 000	△ 210, 000, 000	0
処分後残高	3, 736, 188, 584	2, 496, 075	55, 068, 730	103, 028, 715	12, 665, 094	173, 258, 614	307, 945, 252	419, 184, 329	2, 724, 815	729, 854, 396	4, 639, 301, 594
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 100, 000, 000	△ 240, 000, 000	562, 962, 423	222, 962, 423	222, 962, 423
出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受納	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	△ 100, 000, 000	0	100, 000, 000	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	△ 240, 000, 000	240, 000, 000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	222, 962, 423	222, 962, 423	222, 962, 423
当年度末残高	3, 736, 188, 584	2, 496, 075	55, 068, 730	103, 028, 715	12, 665, 094	173, 258, 614	207, 945, 252	179, 184, 329	565, 687, 238	952, 816, 819	4, 862, 264, 017

4 令和7年度 敦賀市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,736,188,584	173,258,614	565,687,238
議会の議決による処分数額	340,000,000	0	△ 560,000,000
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 220,000,000
資本金へ組入	340,000,000	0	△ 340,000,000
処分後残高	4,076,188,584	173,258,614	(繰越利益剰余金) 5,687,238

5 令和7年度 敦賀市水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		401,834,109	
ロ 建 物	595,943,768		
建物減価償却累計額	<u>△ 276,505,914</u>	319,437,854	
ハ 構 築 物	21,685,589,697		
構築物減価償却累計額	<u>△ 10,442,204,912</u>	11,243,384,785	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,744,129,522		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,337,795,578</u>	1,406,333,944	
ホ 車 両 運 搬 具	27,713,703		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 26,248,367</u>	1,465,336	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,318,100		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 5,874,323</u>	4,443,777	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>18,181,818</u>	
有形固定資産合計			13,395,081,623
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>60,600</u>	
無形固定資産合計			<u>60,600</u>
固 定 資 産 合 計			13,395,142,223
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,453,002,685	
(2) 未 収 金	32,266,529		
貸倒引当金	<u>△ 1,468,163</u>	30,798,366	
(3) 貯 蔵 品		837,500	
(4) 前 払 金		<u>11,900,000</u>	
流動資産合計			<u>1,496,538,551</u>
資 産 合 計			<u><u>14,891,680,774</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

4,726,429,757

企業債合計

4,726,429,757

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

9,104,425

引当金合計

9,104,425

固定負債合計

4,735,534,182

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

372,173,775

企業債合計

372,173,775

(2) 未 払 金

221,185,854

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

9,267,000

ロ 法定福利費引当金

1,701,000

引当金合計

10,968,000

(4) その他流動負債

1,638,120

流動負債合計

605,965,749

5 繰 延 収 益

長期前受金

9,209,575,804

長期前受金収益化累計額

△ 4,521,658,978

繰延収益合計

4,687,916,826

負債合計

10,029,416,757

資 本 の 部

6 資 本 金

3,736,188,584

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

2,496,075

ロ 寄 附 金

55,068,730

ハ 補 助 金

103,028,715

ニ その他資本剰余金

12,665,094

資本剰余金合計

173,258,614

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

207,945,252

ロ 建設改良積立金

179,184,329

ハ 当年度未処分利益剰余金

565,687,238

利益剰余金合計

952,816,819

剰余金合計

1,126,075,433

資本合計

4,862,264,017

負債・資本合計

14,891,680,774

Ⅱ 附 属 書 類

1 令和7年度 敦賀市水道事業報告書

(1) 概 況

ア 総括事項

敦賀市の水道事業は、昭和37年に創設して以来、市民がいつでもどこでも安心して水道を利用できるよう水質の検査及び水源の確保に努め、適切な水需要バランスを図るとともに地震等の災害に強い、安定性の高い高水準の水道を目指し過去8回の拡張事業と既設区域内の整備を実施し、市民生活の向上と産業、経済の発展に大きく寄与し今日に至っております。

(ア) 事 業

本年度は、配水設備改良事業では、老朽化、耐震化対策として清水町1丁目地係外において、配水管路の布設替工事、山泉地係外において、公共下水道事業等の施工により支障となった配水管の移設工事を行いました。

また、老朽化施設更新として昭和浄水場の電気設備及び機械設備（令和6・7年継続）、電気計装設備を、第2中継ポンプ場・元比田中継ポンプ場で機械設備を、中郷浄水場で空調設備の更新工事を行いました。

(イ) 経 営

本年度の水道事業収益は1,411,926千円で前年度比1.30%の減収となりました。その内訳は、営業収益1,111,288千円で前年度比0.98%の増、営業外収益297,608千円で前年度比9.82%の減、特別利益3,030千円となっております。

一方、事業費用は1,188,964千円で前年度比5.97%の減額となりました。内訳は、営業費用1,111,040千円、営業外費用75,854千円、特別損失2,070千円です。

その結果、当年度純利益として、222,962千円を計上することができました。

本年度における経営成績及び財務状況は、別表財務諸表のとおりです。

イ 経営指標に関する事項

令和 7 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度から増の 118.70% となり、健全経営の水準とされる 100% を上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度から増の 112.46% となり、給水に係る費用が全て給水収益で賄えている状況とされる 100% を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度から増の 50.22% となり、施設の老朽化が進んでいます。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度から増の 20.84% と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度から減の 0.30% に留まっています。今後も計画的かつ効率的に管路等の更新を行ってまいります。

経営指標の推移については、次の表のとおりです。

経営指標の推移

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収支比率	121.29%	117.61%	121.52%	113.23%	118.70%
料金回収率	106.48%	117.20%	118.76%	106.96%	112.46%
有形固定資産減価償却率	47.02%	47.68%	48.43%	49.52%	50.22%
管路経年化率	18.75%	20.18%	21.13%	20.65%	20.84%
管路更新率	0.78%	1.00%	0.95%	0.73%	0.30%

ウ 議会議決事項

議案番号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
第 15 号	令和 7 年度敦賀市水道事業会計予算	令和 7 年 2 月 19 日	令和 7 年 3 月 18 日 可決
第 60 号	令和 7 年度敦賀市水道事業会計補正予算(第 1 号)	令和 7 年 6 月 2 日	令和 7 年 6 月 23 日 可決
第 67 号	敦賀市水道事業給水条例の一部改正の件	令和 7 年 6 月 2 日	令和 7 年 6 月 23 日 可決
第 92 号	令和 6 年度敦賀市水道事業利益剰余金処分の件	令和 7 年 9 月 8 日	令和 7 年 10 月 9 日 可決
第 93 号	令和 6 年度敦賀市水道事業決算認定の件	令和 7 年 9 月 8 日	令和 7 年 10 月 9 日 認定
第 101 号	令和 7 年度敦賀市水道事業会計補正予算(第 2 号)	令和 7 年 12 月 1 日	令和 7 年 12 月 22 日 可決
第 112 号	敦賀市水道事業給水条例の一部改正の件	令和 7 年 12 月 1 日	令和 7 年 12 月 22 日 可決
第 123 号	令和 7 年度敦賀市水道事業会計補正予算(第 3 号)	令和 7 年 12 月 19 日	令和 7 年 12 月 22 日 可決
第 6 号	令和 7 年度敦賀市水道事業会計補正予算(第 4 号)	令和 8 年 2 月 25 日	令和 8 年 3 月 10 日 可決

エ 行政官庁協議・許認可事項

申 請 年 月 日	届 出 先	件 名	同意・許可年月日
令和 7 年 8 月 22 日	福井県知事	水道事業に対する起債同意	令和 7 年 9 月 3 日
令和 8 年 3 月 4 日	福井県知事	水道事業に対する起債同意	令和 8 年 3 月 13 日
令和 8 年 3 月 17 日	福井県知事	水道事業に対する起債同意	令和 8 年 3 月 24 日

オ 職員に関する事項

(7) 職員の異動状況

年度／種類	特 別 職	職 員	技 術 員	会計年度任用職員	計
令和 7 年度末	0 人	13 人	1 人	5 人	19 人
令和 6 年度末	0	12	1	5	18
比 較 増 減	0	1	0	0	1

(イ) 職員の給与の状況

令和 7 年 1 2 月 2 2 日議決、「職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」に基づき、職員の給与改定を実施しました。

(2) 工 事

ア 建設工事の概要

工 事 名	施 工 内 容			工事費(円)	着工年月日	竣工年月日
昭和浄水場配水ポンプ制御盤更新工事	ポンプ制御盤更新	3.0	面	214,500,000	R6.6.21	R8.3.10
	中央監視改造	1.0	式			
昭和浄水場配水ポンプ更新工事	配水ポンプ更新	3.0	台	121,519,200	R6.6.21	R8.3.10
	電動弁	φ300	3.0			
	接続配管	1.0	式			
櫛川地区配水管路改良工事	配水用ポリエチレン管布設工	φ100	98.9	8,415,000	R7.3.10	R7.7.15
	仕切弁設置工	1.0	基			
野神地区配水管路舗装復旧工事	舗装工 表層工 再生密粒度AS	t=5cm	1381.0	12,751,200	R7.3.10	R7.9.1
昭和系北部配水管路改良工事	配水用ダクタイル鋳鉄管布設工	φ600	62.6	27,254,700	R7.3.31	R7.6.9
櫛川地区配水管路改良工事その2	配水用ポリエチレン管布設工	φ100	55.9	19,833,800	R7.5.21	R7.9.24
	配水用ポリエチレン管布設工	φ75	77.9			
	配水用ポリエチレン管布設工	φ50	1.6			
	仕切弁設置工	5.0	基			
	消火栓設置工	1.0	基			
	排泥管設置工	1.0	箇所			
中郷浄水場空調設備更新工事	パッケージエアコン	3.0	台	6,710,000	R7.6.30	R7.9.25
櫛川地区配水管路改良工事その3	配水用ポリエチレン管布設工	φ100	62.0	9,317,000	R7.6.30	R7.10.23
	仕切弁設置工	1.0	基			
	消火栓設置工	1.0	基			
第2中継ポンプ場外1送水ポンプ更新工事	第2中継ポンプ場送水ポンプ更新	1.0	台	9,240,000	R7.6.30	R8.2.13
	元比田ポンプ場送水ポンプ更新	1.0	台			
昭和系北部配水管路改良工事その2	配水用ダクタイル鋳鉄管布設工	φ400	136.8	32,897,700	R7.7.7	R7.11.21
	仕切弁設置工	1.0	基			
	空気弁設置工	1.0	基			
昭和系北部配水管路改良工事その3	配水用ダクタイル鋳鉄管布設工	φ400	180.0	31,919,800	R7.7.7	R7.11.26
昭和浄水場外12電気計装設備更新工事	昭和浄水場 テレメータ機能増設	1.0	式	77,000,000	R7.7.22	R8.3.11
	昭和浄水場 テレメータ親局増設	1.0	式			
	分岐流量計テレメータ盤機能増設	11.0	台			
	西浦中継ポンプ場 送水電磁流量計更新	1.0	式			
山泉地区配水管路改良工事	配水用ポリエチレン管布設工	φ50	79.1	4,216,300	R7.7.28	R7.10.10
	排泥管設置工	1.0	箇所			
御名地区配水管移設工事	配水用ダクタイル鋳鉄管布設工	φ150	15.4	3,003,000	R7.7.28	R7.11.5
	空気弁設置工	1.0	基			
昭和系北部配水管路改良工事その4	配水用ダクタイル鋳鉄管布設工	φ400	54.0	10,254,200	R7.7.28	R7.12.8
昭和系北部配水管路改良工事その5	配水用ダクタイル鋳鉄管布設工	φ400	84.0	15,779,500	R7.7.28	R7.12.10
第10号取水井水位計更新工事	投込式水位計更新	1.0	台	1,925,000	R7.8.25	R7.12.25
櫛川地区配水管路改良工事その4	配水用ポリエチレン管布設工	φ100	105.1	19,391,900	R7.9.2	R7.11.7
	配水用ポリエチレン管布設工	φ50	37.6			
	仕切弁設置工	5.0	基			
	排泥管設置工	1.0	箇所			
山泉地区配水管移設工事	配水用ポリエチレン管布設工	φ100	2.1	7,653,800	R7.9.10	R8.2.13
	配水用ポリエチレン管布設工	φ75	90.3			
	仕切弁設置工	2.0	基			
	消火栓設置工	1.0	基			
	排泥管設置工	1.0	箇所			

工 事 名	施 工 内 容			工事費(円)	着工年月日	竣工年月日
第 2 1 号取水井取水ポンプ更新工事	取水ポンプ更新	1.0	台	10,010,000	R7.9.11	R8.1.15
	取水井改修	1.0	式			
山泉地区配水管路改良工事その 2	配水用ポリエチレン管布設工	φ 50	48.2 m	2,838,000	R7.9.12	R8.1.30
	排泥管設置工	1.0	箇所			
第 2 中継ポンプ場越坂系電動弁更新工事	電動弁更新	1.0	台	4,070,000	R7.9.16	R8.3.10
昭和系北部配水管路改良工事その 6	配水用ダクタイル鋳鉄管布設工	φ 400	180.6 m	39,869,500	R7.9.22	R8.1.30
天筒系配水管路改良工事	配水用ダクタイル鋳鉄管布設工	φ 300	101.2 m	20,104,000	R7.10.22	R8.2.12
	仕切弁設置工	2.0	基			
	消火栓設置工	1.0	基			
沓見高区配水池水位計更新工事	投込式水位計更新 1 台	1.0	台	1,716,000	R7.10.29	R8.3.31
天筒系配水管路改良工事その 2	配水用ダクタイル鋳鉄管布設工	φ 300	73.8 m	12,801,600	R7.11.17	R8.2.27
櫛川地区配水管路改良工事その 5	配水用ポリエチレン管布設工	φ 100	44.0 m	17,333,800	R7.11.17	R8.3.17
	配水用ポリエチレン管布設工	φ 75	125.1 m			
	仕切弁設置工	5.0	基			
新保浄水場遠方監視装置更新工事	遠方監視装置更新	1.0	式	1,980,000	R7.12.5	R8.3.19
天筒系配水管路改良工事その 3	不斷水バルブ設置工	1.0	基	4,664,000	R8.1.13	R8.3.18
天筒系配水管路改良工事その 4	不斷水分岐工	1.0	箇所	3,223,000	R8.1.13	R8.3.16
	不斷水バルブ設置工	1.0	基			
山泉地区配水管移設工事その 2	配水用ポリエチレン管布設工	φ 75	43.1 m	2,722,500	R8.1.16	R8.6.30 (予定)
	排泥管設置工	1.0	箇所			
公文名地区配水管路改良工事	配水用ダクタイル鋳鉄管布設工	φ 150	3.0 m	883,300	R8.2.20	R8.3.26
	仕切弁設置工	1.0	基			
昭和系北部配水管路舗装復旧工事	舗装工 表層工 再生密粒度AS t=5cm	2550.0	m ²	18,955,200	R8.3.9	R8.7.27 (予定)
	区画線工	1.0	式			
櫛川地区配水管路改良工事その 6	配水用ポリエチレン管布設工	φ 100	112.2 m	19,690,000	R8.3.9	R8.9.16 (予定)
	配水用ポリエチレン管布設工	φ 50	69.1 m			
	仕切弁設置工	5.0	基			
	消火栓設置工	1.0	基			
	排泥管設置工	2.0	箇所			
昭和系北部配水管路改良工事その 7	配水用ダクタイル鋳鉄管布設工	φ 400	150.4 m	31,130,000	R8.3.16	R8.10.22 (予定)

イ 配水管総延長

口径別	年度当初の総延長	当年度増加	当年度減少	年度末現在の総延長	備 考
600 ^{mm}	603.11 ^m	62.60 ^m	0.00 ^m	665.71 ^m	
500	3,751.37	0.00	0.00	3,751.37	
400	3,323.18	635.40	0.00	3,958.58	
350	1,324.26	0.00	0.00	1,324.26	
300	17,804.47	175.00	0.00	17,979.47	
250	12,809.63	0.00	0.00	12,809.63	
200	39,401.57	0.00	0.00	39,401.57	
150	84,727.24	15.40	233.62	84,509.02	
100以上	215,739.53	368.00	370.91	215,736.62	
100未満	169,241.78	473.40	492.35	169,222.83	
計	548,726.14	1,729.80	1,096.88	549,359.06	

(3) 業 務

ア 業務量

(7) 給水戸数・給水人口

年 度	給 水 戸 数	給 水 人 口
令 和 7 年 度 末	28,691 戸	59,976 人
令 和 6 年 度 末	28,652	60,658
比 較 増 減	39	△ 682

(4) 配 水 量

年 度	総配水量	有収水量	有収率
令 和 7 年 度 末	10,101,983 m ³	9,272,890 m ³	91.8 %
令 和 6 年 度 末	9,951,124	9,111,776	91.6
比 較 増 減	150,859	161,114	0.2

(7) 最大・平均配水量

年 度	1 日最大配水量	1 日平均配水量	1 人 1 日最大配水量	1 人 1 日平均配水量
令 和 7 年 度 末	40,716 m ³	27,677 m ³	679 ℓ	461 ℓ
令 和 6 年 度 末	37,517	27,263	619	449
比 較 増 減	3,199	414	60	12

イ 事業収入に関する事項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
給 水 収 益	1,060,900,558 円	75.1 %	1,044,052,657 円	73.0 %	16,847,901 円	1.6 %
他 会 計 負 担 金	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	0.0
そ の 他 営 業 収 益	47,387,824	3.4	53,414,752	3.7	△ 6,026,928	△ 11.3
営 業 外 収 益	297,607,818	21.1	330,007,563	23.1	△ 32,399,745	△ 9.8
特 別 利 益	3,030,000	0.2	0	0.0	3,030,000	皆増
合 計	1,411,926,200	100.0	1,430,474,972	100.0	△ 18,548,772	△ 1.3

ウ 事業費に関する事項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
人 件 費	105,710,752 円	8.9 %	96,404,816 円	7.6 %	9,305,936 円	9.7 %
動 力 費	130,188,404	10.9	126,967,706	10.0	3,220,698	2.5
減 価 償 却 費	592,823,480	49.9	599,168,663	47.4	△ 6,345,183	△ 1.1
支 払 利 息	70,814,660	6.0	71,509,377	5.7	△ 694,717	△ 1.0
そ の 他	287,356,896	24.1	369,297,984	29.2	△ 81,941,088	△ 22.2
特 別 損 失	2,069,585	0.2	1,143,099	0.1	926,486	81.1
合 計	1,188,963,777	100.0	1,264,491,645	100.0	△ 75,527,868	△ 6.0

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(ア) 工事請負契約（１，０００千円以上）

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
配 水 設 備 改 良 費			
R7. 5. 16	19,833,800	櫛川地区配水管路改良工事その２	江口設備(有)
R7. 6. 24	9,317,000	櫛川地区配水管路改良工事その３	(株)ササキ商店
R7. 6. 30	6,710,000	中郷浄水場空調設備更新工事	(株)サンワ設備
R7. 6. 30	9,240,000	第２中継ポンプ場外１送水ポンプ更新工事	渡辺工業(株)
R7. 7. 7	32,897,700	昭和系北部配水管路改良工事その２	ミノルエンジニアリング(株)
R7. 7. 7	31,919,800	昭和系北部配水管路改良工事その３	前田設備工業(株)
R7. 7. 22	77,000,000	昭和浄水場外１２電気計装設備更新工事	(株)日立製作所 福井支店
R7. 7. 28	4,216,300	山泉地区配水管路改良工事	(有)リリーフ
R7. 7. 28	3,003,000	御名地区配水管移設工事	渡辺工業(株)
R7. 7. 28	10,254,200	昭和系北部配水管路改良工事その４	(株)高山興業
R7. 7. 28	15,779,500	昭和系北部配水管路改良工事その５	(有)サカグチ工業
R7. 8. 25	1,925,000	第１０号取水井水位計更新工事	寿美工業(株) 北陸営業所
R7. 9. 2	19,391,900	櫛川地区配水管路改良工事その４	(有)ミュートス
R7. 9. 10	7,653,800	山泉地区配水管移設工事	(有)中央設備
R7. 9. 10	2,838,000	山泉地区配水管路改良工事その２	(株)桶武製作所
R7. 9. 11	10,010,000	第２１号取水井取水ポンプ更新工事	(有)サカグチ工業
R7. 9. 16	4,070,000	第２中継ポンプ場越坂系電動弁更新工事	(株)サンワ設備
R7. 9. 22	39,869,500	昭和系北部配水管路改良工事その６	(株)増田空調
R7. 10. 22	20,104,000	天筒系配水管路改良工事	(株)中村住設
R7. 10. 29	1,716,000	杳見高区配水池水位計更新工事	寿美工業(株) 北陸営業所
R7. 11. 17	12,801,600	天筒系配水管路改良工事その２	(株)北陸サーマル
R7. 11. 17	17,333,800	櫛川地区配水管路改良工事その５	(株)サン設備
R7. 12. 5	1,980,000	新保浄水場遠方監視装置更新工事	荏原商事(株) 福井支店
R8. 1. 13	4,664,000	天筒系配水管路改良工事その３	幸栄産業(株)
R8. 1. 13	3,223,000	天筒系配水管路改良工事その４	(株)ササキ商店
R8. 1. 16	2,722,500	山泉地区配水管移設工事その２	(株)高山興業
R8. 3. 4	19,690,000	櫛川地区配水管路改良工事その６	(有)梶野商店
R8. 3. 9	18,955,200	昭和系北部配水管路舗装復旧工事	(株)アスフリーク
R8. 3. 16	31,130,000	昭和系北部配水管路改良工事その７	ミノルエンジニアリング(株)

(イ) その他の契約（１，０００千円以上）

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
R7. 4. 4	20,000,000	敦賀市ウォーターＰＰＰ導入可能性調査業務委託	(株)日水コン 福井事務所
R7. 4. 15	10,085,900	水道水質検査業務	(株)北陸環境科学研究所
R7. 5. 1	2,772,000	漏水等修繕待機体制業務委託	敦賀市管工事協同組合
R7. 5. 12	23,029,600	量水器取替業務委託	敦賀市管工事協同組合
R7. 5. 12	4,730,000	水道台帳更新業務委託	(株)パスコ 福井支店
R7. 5. 14	1,320,000	配水管洗管作業業務委託	敦賀市管工事協同組合
R7. 5. 26	2,662,000	水道施設除草業務委託	(有)大功土建
R7. 5. 27	6,336,000	天筒系配水管路改良実施設計業務委託	(株)三水コンサルタント 敦賀事務所
R7. 5. 30	3,300,000	疋田浄水場外１膜ろ過装置保守管理業務委託	(株)日新メンテナンス 敦賀事業所
R7. 7. 15	39,853,000	天筒配水池更新実施設計業務委託	(株)三水コンサルタント 敦賀事務所
R7. 10. 7	9,696,500	三島町１丁目地区外配水管路改良実施設計業務委託	(株)日新技術コンサルタント 敦賀出張所
R7. 11. 10	3,201,000	道口地区外配水管移設設計業務委託	(株)日新技術コンサルタント 敦賀出張所
R8. 3. 4	18,975,000	敦賀市ウォーターＰＰＰ公募資料作成支援業務委託	(株)日水コン 福井事務所
R8. 3. 31	1,463,000	上下水道料金システム水道基本料金減免対応業務委託	ヴェオリア・ジェネッツ(株) 北陸支店

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債

令和６年度末残高	5,264,509,318 円
令和７年度借入額	235,600,000
令和７年度償還額	401,505,786
令和７年度末残高	5,098,603,532

(イ) 一時借入金

令和７年度借入額	0 円
令和７年度償還額	0

2 令和7年度 敦賀市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	222,962,423
減価償却費	592,823,480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,365
長期前受金戻入額	△ 243,544,258
受取利息及び受取配当金	△ 3,128,610
支払利息	70,814,660
固定資産売却損益(△は増加)	△ 3,030,000
未収金の増減額(△は増加)	2,653,870
未払金の増減額(△は減少)	△ 29,010,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 386,600
引当金の増減額	1,592,114
預り金の増減額	△ 1,718,892
固定資産除却費	18,934,240
小計	629,012,307
利息及び配当金の受取額	3,128,610
利息の支払額	△ 70,814,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	561,326,257

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 669,768,154
有形固定資産の売却による収入	3,030,000
工事負担金による収入	13,967,241
補助金による収入	84,192,000
他会計からの繰入金による収入	29,623,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 538,955,152

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	235,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 401,505,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,905,786

資金増加額(又は減少額)	△ 143,534,681
資金期首残高	1,596,537,366
資金期末残高	1,453,002,685

3 令和7年度 敦賀市水道事業収益費用明細書

収益的収支

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営業収益			1,411,926,200	
				1,111,288,382	
		給水収益		1,060,900,558	
			水道料金	1,060,900,558	
		他会計負担金		3,000,000	
			他会計負担金	3,000,000	
		その他営業収益		47,387,824	
			手数料	929,200	
			雑収益	46,458,624	
	営業外収益			297,607,818	
		受取利息及び配当金		3,128,610	
			預金利息	3,128,610	
		他会計負担金		5,367,055	
			他会計負担金	5,367,055	
		他会計補助金		35,595,000	
			他会計補助金	35,595,000	
		長期前受金戻入		243,544,258	
			長期前受金戻入	243,544,258	
		雑収益		9,972,895	
			その他雑収益	9,972,895	
	特別利益			3,030,000	
		固定資産売却益		900,000	
			固定資産売却益	900,000	
		その他特別利益		2,130,000	
			その他特別利益	2,130,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用	営業費用			1,188,963,777	
				1,111,039,886	
		原水及び浄水費		225,878,472	
			給料	22,532,700	予算額 22,534,000
			手当等	10,039,296	予算額 10,343,000
			賞与引当金繰入額	3,042,000	予算額 3,042,000
			法定福利費	5,947,257	予算額 6,083,000
			法定福利費引当金繰入額	551,000	予算額 551,000
			被服費	159,580	
			備品費	807,159	
			燃料費	558,200	
			通信運搬費	6,262,583	
			委託料	22,382,530	
			手数料	10,367,020	
			賃借料	429,657	
			修繕費	8,808,976	
			動力費	130,188,404	
			薬品費	2,566,550	
			材料費	1,235,560	
		配水及び給水費		119,087,677	
			給料	11,935,488	予算額 11,961,000
			手当等	4,836,193	予算額 5,270,000
			賞与引当金繰入額	1,689,000	予算額 1,689,000
			法定福利費	3,219,603	予算額 3,575,000
			法定福利費引当金繰入額	289,000	予算額 289,000
			被服費	151,200	
			備品費	196,476	
			燃料費	405,392	
			通信運搬費	52,314	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			委 託 料	29,021,160	
			賃 借 料	900,000	
			修 繕 費	64,882,120	
			材 料 費	1,509,731	
		業 務 費		116,448,661	
			給 料	4,020,600	予算額 4,021,000
			手 当 等	2,909,502	予算額 3,305,000
			賞与引当金繰入額	589,000	予算額 589,000
			法 定 福 利 費	1,392,905	予算額 1,444,000
			法定福利費引当金繰入額	120,000	予算額 120,000
			備 消 品 費	272,046	
			委 託 料	103,521,472	
			手 数 料	3,614,136	
			賃 借 料	9,000	
		総 係 費		37,867,356	
			給 料	15,910,800	予算額 16,683,000
			手 当 等	7,302,735	予算額 8,631,000
			賞与引当金繰入額	2,696,000	予算額 2,696,000
			法 定 福 利 費	5,347,559	予算額 5,537,000
			法定福利費引当金繰入額	496,000	予算額 496,000
			退 職 給 付 費	844,114	予算額 845,000
			旅 費	87,412	
			備 消 品 費	363,379	
			燃 料 費	78,232	
			印 刷 製 本 費	307,386	
			委 託 料	331,646	
			手 数 料	257,040	
			賃 借 料	1,398,959	
			修 繕 費	1,192,635	
			食 糧 費	15,552	
			会 費 負 担 金	320,380	
			保 険 料	805,227	
			公 課 費	112,300	
		減 価 償 却 費		592,823,480	
			有形固定資産減価償却費	592,823,480	
		資 産 減 耗 費		18,934,240	
			固定資産除却費	18,934,240	
	営 業 外 費 用			75,854,306	
		支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		70,814,660	
			企 業 債 利 息	70,814,660	
		雑 支 出		5,039,646	
			そ の 他 雑 支 出	5,039,646	
	特 別 損 失			2,069,585	
		過年度損益修正損		258,334	
			過年度損益修正損	258,334	
		その他特別損失		1,811,251	
			貸倒引当金繰入額	1,811,251	

4 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	401,834,109	3,030,000	3,030,000	401,834,109	0	0	0	401,834,109	
建 物	595,943,768	0	0	595,943,768	10,562,610	0	276,505,914	319,437,854	
構 築 物	21,399,606,046	300,316,911	14,333,260	21,685,589,697	464,143,502	11,962,363	10,442,204,912	11,243,384,785	
機械及び装置	3,441,408,955	427,594,535	124,873,968	3,744,129,522	117,139,795	108,310,625	2,337,795,578	1,406,333,944	
車両運搬具	27,713,703	0	0	27,713,703	428,275	0	26,248,367	1,465,336	
工具器具及び備品	9,657,400	660,700	0	10,318,100	549,298	0	5,874,323	4,443,777	
建設仮勘定	50,685,810	18,181,818	50,685,810	18,181,818	0	0	0	18,181,818	
合 計	25,926,849,791	749,783,964	192,923,038	26,483,710,717	592,823,480	120,272,988	13,088,629,094	13,395,081,623	

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
電話加入権	60,600	0	0	0	60,600	
合 計	60,600	0	0	0	60,600	

(3) 投資その他の資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
その他投資	100,000	0	100,000	0	0	定期預金証書（収納取扱金融機関担保）
合 計	100,000	0	100,000	0	0	

5 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成7年度 大蔵省資金運用部	H8.3.14	54,000,000	3,064,525	54,000,000	0	—	3.15	R8.3.1
	平成7年度 大蔵省資金運用部	H8.7.31	400,700,000	23,325,062	400,700,000	0	—	3.40	R8.3.25
	平成8年度 大蔵省資金運用部	H9.3.25	100,200,000	5,334,176	94,715,421	5,484,579	—	2.80	R9.3.1
	平成8年度 大蔵省資金運用部	H9.11.28	409,000,000	20,331,310	377,656,655	31,343,345	—	2.20	R9.9.25
	平成9年度 大蔵省資金運用部	H10.3.25	174,100,000	8,485,325	156,588,189	17,511,811	—	2.10	R10.3.1
	平成9年度 公営企業金融公庫	H10.3.30	84,800,000	4,641,187	84,800,000	0	—	2.20	R8.3.20
	平成9年度 公営企業金融公庫	H10.3.30	20,100,000	1,094,636	20,100,000	0	—	2.15	R8.3.20
	平成9年度 大蔵省資金運用部	H10.9.25	158,000,000	7,367,638	139,025,900	18,974,100	—	1.70	R10.9.1
	平成10年度 公営企業金融公庫	H11.3.30	77,600,000	4,118,115	73,394,949	4,205,051	—	2.10	R9.3.20
	平成10年度 公営企業金融公庫	H11.3.30	28,400,000	1,507,145	26,861,038	1,538,962	—	2.10	R9.3.20
	平成10年度 大蔵省資金運用部	H11.9.24	159,000,000	7,510,309	131,443,239	27,556,761	—	2.10	R11.9.1
	平成10年度 大蔵省資金運用部	H11.9.24	130,000,000	6,140,505	107,469,315	22,530,685	—	2.10	R11.9.1
	平成11年度 大蔵省資金運用部	H12.3.24	111,600,000	5,180,879	89,813,985	21,786,015	—	2.00	R12.3.1
	平成11年度 公営企業金融公庫	H12.3.30	58,400,000	3,010,873	52,195,483	6,204,517	—	2.00	R10.3.20
	平成11年度 公営企業金融公庫	H12.3.30	16,000,000	824,896	14,300,132	1,699,868	—	2.00	R10.3.20
	平成11年度 大蔵省資金運用部	H12.4.28	59,000,000	2,757,887	47,373,836	11,626,164	—	2.10	R12.3.25
	平成12年度 公営企業金融公庫	H13.3.29	156,800,000	7,757,078	132,725,099	24,074,901	—	1.70	R11.3.20
	平成12年度 公営企業金融公庫	H13.3.29	27,000,000	1,330,916	22,873,478	4,126,522	—	1.65	R11.3.20
	平成12年度 財務省財政融資	H13.7.31	227,200,000	10,217,035	173,276,098	53,923,902	—	1.80	R13.3.25
	平成13年度 財務省財政融資	H14.3.25	192,700,000	8,680,872	136,430,135	56,269,865	—	2.20	R14.3.1
	平成13年度 公営企業金融公庫	H14.3.28	146,600,000	7,351,195	115,532,691	31,067,309	—	2.20	R12.3.20
	平成13年度 公営企業金融公庫	H14.3.28	10,000,000	501,445	7,880,811	2,119,189	—	2.20	R12.3.20
	平成13年度 財務省財政融資	H14.4.30	131,100,000	5,877,353	93,136,724	37,963,276	—	2.10	R14.3.25
	平成13年度 公営企業金融公庫	H14.4.30	44,400,000	2,213,104	35,070,423	9,329,577	—	2.10	R12.3.20
	平成14年度 公営企業金融公庫	H15.3.28	227,900,000	10,612,690	172,889,506	55,010,494	—	1.20	R13.3.20
	平成14年度 公営企業金融公庫	H15.3.28	25,300,000	1,178,153	19,193,088	6,106,912	—	1.20	R13.3.20
	平成14年度 公営企業金融公庫	H15.4.25	59,800,000	2,769,549	45,487,226	14,312,774	—	1.10	R13.3.20
	平成14年度 財務省財政融資	H15.4.30	117,700,000	4,957,917	81,429,094	36,270,906	—	1.10	R15.3.25
	平成14年度 財務省財政融資	H15.7.31	268,800,000	11,519,166	183,160,630	85,639,370	—	1.50	R15.3.25
	平成15年度 財務省財政融資	H16.3.25	191,400,000	8,205,598	119,530,610	71,869,390	—	2.00	R16.3.1
	平成15年度 公営企業金融公庫	H16.3.30	141,100,000	6,690,385	98,188,561	42,911,439	—	1.90	R14.3.20
	平成15年度 公営企業金融公庫	H16.3.30	50,200,000	2,380,279	34,933,139	15,266,861	—	1.90	R14.3.20

(単位：円)

種	類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率 (%)	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成15年度 公営企業金融公庫	H16. 4. 28	45,200,000	2,152,023	31,348,441	13,851,559	—	2.00	R14. 3. 20	
	平成15年度 財務省財政融資	H16. 4. 30	78,000,000	3,353,733	48,491,799	29,508,201	—	2.10	R16. 3. 25	
	平成16年度 財務省財政融資	H17. 3. 25	170,300,000	9,072,002	132,151,496	38,148,504	—	2.00	R12. 3. 1	
	平成16年度 公営企業金融公庫	H17. 3. 30	18,500,000	866,109	11,903,094	6,596,906	—	2.10	R15. 3. 20	
	平成16年度 公営企業金融公庫	H17. 3. 30	155,800,000	7,294,046	100,243,350	55,556,650	—	2.10	R15. 3. 20	
	平成16年度 財務省財政融資	H17. 4. 28	97,400,000	5,371,798	74,867,554	22,532,446	—	1.90	R12. 3. 25	
	平成16年度 公営企業金融公庫	H17. 4. 28	59,800,000	2,791,046	38,627,117	21,172,883	—	2.00	R15. 3. 20	
	平成17年度 財務省財政融資	H18. 3. 27	141,900,000	8,871,641	123,645,398	18,254,602	—	1.90	R10. 3. 1	
	平成17年度 公営企業金融公庫	H18. 3. 30	11,400,000	521,589	6,831,625	4,568,375	—	2.00	R16. 3. 20	
	平成17年度 公営企業金融公庫	H18. 3. 30	107,500,000	4,918,488	64,421,033	43,078,967	—	2.00	R16. 3. 20	
	平成18年度 財務省財政融資	H19. 3. 26	107,900,000	4,357,500	53,448,086	54,451,914	—	2.10	R19. 3. 1	
	平成18年度 公営企業金融公庫	H19. 3. 29	88,300,000	3,966,862	48,508,624	39,791,376	—	2.15	R17. 3. 20	
	平成18年度 財務省財政融資	H19. 5. 24	31,300,000	1,264,038	15,504,403	15,795,597	—	2.10	R19. 3. 25	
	平成19年度 財務省財政融資	H20. 3. 25	146,300,000	5,786,123	66,561,195	79,738,805	—	2.10	R20. 3. 1	
	平成19年度 公営企業金融公庫	H20. 3. 28	118,000,000	5,188,778	59,689,584	58,310,416	—	2.10	R18. 3. 20	
	平成19年度 財務省財政融資	H20. 5. 23	12,000,000	787,310	10,380,002	1,619,998	—	1.90	R10. 3. 25	
	平成19年度 公営企業金融公庫	H20. 5. 29	9,800,000	642,970	8,477,002	1,322,998	—	1.90	R10. 3. 20	
	平成20年度 財務省財政融資	H21. 3. 25	32,600,000	1,267,753	13,739,509	18,860,491	—	1.90	R21. 3. 1	
	平成20年度 財務省財政融資	H21. 3. 25	87,200,000	3,391,044	36,751,079	50,448,921	—	1.90	R21. 3. 1	
	平成20年度 財務省財政融資	H21. 3. 25	67,400,000	4,456,046	48,801,967	18,598,033	—	1.70	R12. 3. 1	
	平成20年度 地方公営企業等金融機構	H21. 3. 30	26,200,000	1,130,218	12,248,949	13,951,051	—	1.90	R19. 3. 20	
	平成20年度 財務省財政融資	H21. 5. 26	10,400,000	402,814	4,320,307	6,079,693	—	2.10	R21. 3. 25	
	平成20年度 地方公営企業等金融機構	H21. 5. 28	7,600,000	327,283	3,510,221	4,089,779	—	2.10	R19. 3. 20	
	平成21年度 財務省財政融資	H22. 3. 25	118,000,000	4,475,897	44,448,470	73,551,530	—	2.10	R22. 3. 1	
	平成21年度 地方公共団体金融機構	H22. 3. 30	22,000,000	834,490	8,287,004	13,712,996	—	2.10	R22. 3. 20	
	平成21年度 財務省財政融資	H22. 5. 26	12,000,000	456,555	4,555,454	7,444,546	—	2.00	R22. 3. 25	
	平成21年度 地方公共団体金融機構	H22. 5. 28	13,000,000	494,601	4,935,075	8,064,925	—	2.00	R22. 3. 20	
	平成22年度 地方公共団体金融機構	H23. 3. 30	140,300,000	5,253,508	48,320,662	91,979,338	—	1.90	R23. 3. 20	
	平成22年度 財務省財政融資	H23. 5. 26	43,000,000	1,616,448	14,931,941	28,068,059	—	1.80	R23. 3. 25	
	平成23年度 地方公共団体金融機構	H24. 3. 29	166,000,000	6,159,280	51,853,727	114,146,273	—	1.70	R24. 3. 20	
	平成23年度 財務省財政融資	H24. 5. 28	38,800,000	1,446,583	12,225,579	26,574,421	—	1.60	R24. 3. 25	
	平成24年度 地方公共団体金融機構	H25. 3. 28	210,000,000	7,750,148	58,876,115	151,123,885	—	1.50	R25. 3. 20	
	平成24年度 財務省財政融資	H25. 5. 28	29,000,000	1,076,386	8,204,900	20,795,100	—	1.40	R25. 3. 25	

(単位：円)

種	類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率 (%)	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成24年度 財務省 財政融資	H25. 5. 28	700, 000	25, 982	198, 050	501, 950	—	1. 40	R25. 3. 25	
	平成25年度 地方公共団体金融機構	H26. 3. 27	215, 000, 000	7, 869, 539	52, 849, 334	162, 150, 666	—	1. 40	R26. 3. 20	
	平成26年度 財務省 財政融資	H27. 3. 25	121, 000, 000	5, 774, 875	33, 800, 768	87, 199, 232	—	1. 00	R22. 3. 1	
	平成26年度 財務省 財政融資	H27. 3. 25	96, 000, 000	4, 581, 720	26, 817, 141	69, 182, 859	—	1. 00	R22. 3. 1	
	平成26年度 地方公共団体金融機構	H27. 3. 26	254, 500, 000	9, 327, 408	54, 326, 654	200, 173, 346	—	1. 20	R27. 3. 20	
	平成27年度 財務省 財政融資	H28. 3. 25	50, 100, 000	6, 284, 435	50, 100, 000	0	—	0. 10	R8. 3. 1	
	平成27年度 財務省 財政融資	H28. 3. 25	159, 900, 000	4, 161, 478	20, 519, 621	139, 380, 379	—	0. 70	R38. 3. 1	
	平成27年度 財務省 財政融資	H28. 3. 25	157, 400, 000	7, 696, 877	38, 178, 650	119, 221, 350	—	0. 40	R23. 3. 1	
	平成27年度 財務省 財政融資	H28. 3. 25	12, 400, 000	476, 267	2, 357, 725	10, 042, 275	—	0. 50	R28. 3. 1	
	平成27年度 財務省 財政融資	H28. 3. 25	3, 300, 000	85, 884	423, 482	2, 876, 518	—	0. 70	R38. 3. 1	
	平成28年度 財務省 財政融資	H29. 12. 8	229, 800, 000	5, 828, 990	20, 199, 474	209, 600, 526	—	0. 80	R39. 9. 25	
	平成30年度 財務省 財政融資	H30. 10. 5	298, 600, 000	8, 531, 428	21, 328, 590	277, 271, 410	—	0. 80	R40. 9. 25	
	平成30年度 財務省 財政融資	H31. 3. 25	257, 500, 000	7, 357, 142	14, 714, 314	242, 785, 686	—	0. 60	R41. 3. 1	
	令和元年度 財務省 財政融資	R2. 3. 25	146, 000, 000	4, 171, 448	4, 171, 448	141, 828, 552	—	0. 300	R42. 3. 1	
	令和元年度 財務省 財政融資	R2. 3. 25	82, 200, 000	6, 850, 000	20, 550, 000	61, 650, 000	—	0. 030	R17. 3. 1	
	令和2年度 財務省 財政融資	R3. 3. 25	140, 100, 000	11, 675, 000	23, 350, 000	116, 750, 000	—	0. 200	R18. 3. 1	
	令和2年度 財務省 財政融資	R3. 3. 25	118, 400, 000	0	0	118, 400, 000	—	0. 600	R43. 3. 1	
	令和3年度 財務省 財政融資	R4. 3. 25	73, 500, 000	6, 125, 000	6, 125, 000	67, 375, 000	—	0. 300	R19. 3. 1	
	令和3年度 財務省 財政融資	R5. 3. 27	175, 600, 000	0	0	175, 600, 000	—	1. 400	R45. 3. 1	
	令和4年度 財務省 財政融資	R5. 3. 27	250, 900, 000	0	0	250, 900, 000	—	1. 400	R45. 3. 1	
	令和5年度 財務省 財政融資	R6. 3. 25	66, 900, 000	0	0	66, 900, 000	—	1. 600	R46. 3. 1	
	令和5年度 財務省 財政融資	R6. 3. 25	170, 000, 000	0	0	170, 000, 000	—	1. 600	R46. 3. 1	
	令和6年度 財務省 財政融資	R7. 3. 25	21, 700, 000	0	0	21, 700, 000	—	2. 200	R47. 3. 1	
	令和6年度 財務省 財政融資	R7. 3. 25	54, 500, 000	0	0	54, 500, 000	—	2. 200	R47. 3. 1	
	令和6年度 財務省 財政融資	R7. 3. 25	165, 900, 000	0	0	165, 900, 000	—	2. 200	R47. 3. 1	
	令和6年度 財務省 財政融資	R7. 3. 25	62, 600, 000	0	0	62, 600, 000	—	2. 200	R47. 3. 1	
	令和7年度 財務省 財政融資	R8. 3. 25	33, 000, 000	0	0	33, 000, 000	—	3. 100	R48. 3. 1	
	令和7年度 財務省 財政融資	R8. 3. 25	116, 000, 000	0	0	116, 000, 000	—	3. 100	R48. 3. 1	
	令和7年度 財務省 財政融資	R8. 3. 25	17, 500, 000	0	0	17, 500, 000	—	3. 100	R48. 3. 1	
	令和7年度 財務省 財政融資	R8. 3. 25	69, 100, 000	0	0	69, 100, 000	—	3. 100	R48. 3. 1	
	合 計		10, 101, 900, 000	401, 505, 786	5, 003, 296, 468	5, 098, 603, 532				

6 そ の 他

(1) 他会計補助金等の使途について

ア 負担区分に基づく負担金（消火栓設置負担金）3,954,241 円については、消火栓設置工事費（課税仕入）として全額（特定収入）充当した。

イ 負担区分に基づく負担金（企業債元金償還負担金）29,623,761 円については、企業債元金償還金（課税仕入に充当した企業債の償還）として全額（特定収入）充当した。

ウ 工事負担金（配水管移設補償金）7,103,000 円については、工事請負費（課税仕入）として全額（特定収入）充当した。

エ 国庫補助金（生活基盤施設耐震化等交付金）64,192,000 円については、工事請負費（課税仕入）として全額（特定収入）充当した。

オ 国庫補助金（上下水道一体効率化・基盤強化推進事業）20,000,000 円については、委託料（課税仕入）として全額（特定収入）充当した。

カ 他会計負担金（消火栓維持管理負担金）3,000,000 円については、消火栓修理費（課税仕入）として全額（特定収入）充当した。

キ 他会計負担金（企業債利息負担金）4,291,055 円については、企業債利息として全額（特定収入以外）充当した。

ク 他会計負担金（児童手当負担金）1,076,000 円については、児童手当に要する経費として全額（特定収入以外）充当した。

ケ 他会計補助金（物価高騰に伴う電気料金増額分の補てん）34,132,000 円については、動力費（課税収入）として全額（特定収入）充当した。

コ 他会計補助金（水道基本料金減免に伴うシステム改修費用）1,463,000 円については、委託料（課税収入）として全額（特定収入）充当した。

サ 雑収益（原子力立地給付金）8,920,296 円については、動力費（課税仕入）として全額（特定収入）充当した。

シ 雑収益（研修助成金）26,850 円については、旅費（課税収入）として、全額（特定収入）充当した。

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額に相当する金額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との負担区分を定めた「退職手当の会計別負担について」に基づき、水道事業負担職員に係る退職給付引当金を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年間の不納欠損実績率により算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和7年度貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、316,698,807円である。